

「山梨支部設立」



東京地裁への集団訴訟の原動力となったNPO法人DCTが母体となって朝日新聞を正す会山梨支部が開設した。日本を正す、世の中の不条理を正す、朝日新聞を正す、をスローガンに、富士浅間神前の門前に陣をとった。

NPO法人DCTは地域に密着したボランティア活動を長年継続しており、東日本大震災発生時には、キャラバン隊を組み、被災地に、飲料水や食料品や生活物資を運び、ヘドロー等の除去活動にも取り組んだ。各地方自治体からの感謝状も多数贈られるような平和活動に特化した団体である。

朝日新聞の「従軍慰安婦捏造記事」によって捏造された日本国と捏造された日本人の姿が世界中に流布された。米国では朝日新聞の捏造記事を都合よく歴史的証拠とする韓国系団体の先導により慰安婦碑や慰安婦像が設置され、カナダ、豪州にまで事実と違う日本国のイメージに基づく排日運動が広がっている。

海外に居住する日本人が朝日新聞の長年に渡る捏造記事のせいで受けた偏見と精神的苦痛及び被害ははかり知れない。東京地裁への集団訴訟では、もう既に五〇〇名にものぼる委任状が集まり、大罪を犯した朝日新聞のこれからの対応について関心が高まっている。

朝日新聞は、先の震災時報道に於いても誤報を繰り返した。福島第一原子力発電所所長の聴取結果書に基づいた報道内容であった。こちらは事後、朝日新聞が訂正記事を打ったが、長年に渡る「従軍慰安婦捏造報道」については未だに訂正も謝罪もしないのはなぜか？朝日新聞はなぜ訂正も謝罪もしないのか？

山梨支部は、朝日新聞の捏造に対して、風林火山が如く、徹底して戦い、真実と公平を追究する。

現在も、山梨支部では広く同志の協力を参加者を募っている。

「朝日新聞を糾す国民会議」

裁判史上、空前絶後の八七四九名による集団訴訟を東京地方裁判所に提訴し、「朝日新聞の捏造された従軍慰安婦問題」の真相追究と日本国民への謝罪を求めている。

朝日新聞は「日本が朝鮮人女性を強制連行して従軍慰安婦とした」という吉田証言報道を三十年以上に渡って度々報道して世界中に間違った日本人の印象を植え付けた。これにより朝日新聞を糾す国民会議は、国際世論における日本人人名誉が著しく下げられたとして、朝日新聞を糾す(ただし)事により日本人の名誉を回復させる事を目的として結成された。

集団訴訟、新聞全段広告、河野談話を発表した元国会議員の河野洋平の国会証人喚問を訴える等、あらゆる手段で朝日新聞と戦い、勝利し、朝日新聞を打倒し、日本人の名誉と誇りを取り戻す、としている。

二〇一五年一月、日本国内外の八七四九人は、朝日新聞が計十三本もの慰安婦記事について、吉田証言がそのまま採用され続けてきた事を「朝日新聞の虚報」とした上で、そのせいで、「多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた日本の歴史

を国際社会に拡散させた」「日本国と国民の国際的評価が著しく低下させられ、原告を含む国民の人格や名誉が傷つけられた」として、一人あたり一万円の慰謝料請求、謝罪広告の掲載を求め訴訟を東京地裁に起こした。

続々と広がるネットワーク

朝日新聞の慰安婦報道に対する集団訴訟は、本市民組織以外にも米カリフォルニア州グレンデール近隣に住む日本人団体、国内の大学教授ら計二千人が「慰安婦問題に関する誤った事実見解が世界に広められて慰安婦像の設置等で定着してしまっ」「日本人の尊厳を傷つけて国際社会に於ける日本への客観的評価を下げた」「朝日新聞は世界に対して謝罪する必要がある」として、朝日新聞に対して、慰謝料請求及び主要米紙への謝罪広告の掲載を求める訴訟を起こしている。



強行的に設置される

過剰なパフォーマンス

暗躍する複数の組織

米国での慰安婦の碑は、二〇〇九年頃から、主に韓国系在米市民団体による設置が進められている。

「従軍慰安婦のような反人権的行為が二度と起きないように米国と世界に対して、平和の重要性を訴える」ことを設置目的としている。

設置については、中国系の反日団体・抗日連合会と提携する「ニューヨーク婦人会」「韓米公共問題委員会」も持っている。韓国系団体が、日系米下院議員のマイク・ホンダと共に地方議員らに強く働きかけて設置を実現させている。その際、地方住民らの意見を反映させる事なく、強行設置を続け

ている。米政治団体同士でのトラブルに発展する事もしばしば。韓国系アメリカ有識者協議会常任理事・キムドンソクは「アメリカ社会に、日本の隠された実態を暴露する事は、長期的にみて、東海(日本海)(改名問題)、独島(竹島領土問題)、の解決に繋がる」と話している。

領土問題の解決に役立つ

平和の重要性を訴える事が設置目的のはずなのに、設置後に述べられている。韓国の主張は、平和活動というよりは、まさしく政略活動が根本にあると言える。

過去、元慰安婦と名乗る高齢女性が証言した際は、韓国側が手配した高齢女性にのみ証言させる事を日本政府に受け入れさせ、且つ、高齢女性の曖昧な証言を従軍慰安婦問題の証拠とさせた(河野談話)。

当時の米軍の調査報告書との整合性はゼロ

韓国系団体による慰安婦碑の設置は、日本国や日本人の国際的評価を落とし込む「ディスカウント・ジャパン」と呼ばれる反日運動であるとの指摘もある。米国に於ける慰安婦の碑と慰安婦像の設置状況は次の通りである。

- 二〇一〇年 ニュージャージー州バーケン郡バリセイパーク公立図書館脇
- 二〇一二年 ニューヨーク州ナッソー郡アイゼンハーワー公園内退役軍人記念園
- 「慰安婦碑」 カリフォルニア州オレンジ郡ガーデングローブショッピングモール前
- 「慰安婦碑」 二〇一三年 ニュージャージー州バーゲン郡ハッケンサク裁判所脇
- 「慰安婦碑」 二〇一四年 ニューヨーク州ナッソー郡アイゼンハーワー公園内退役軍人記念園

- 追加で「慰安婦碑」
- バージニア州フェアファックス郡庁敷地内
- 「慰安婦碑」 ニュージャージー州ハドソン郡
- 「慰安婦碑」 「慰安婦像」 ミシガン州デトロイト市 韓国人文化会館
- カリフォルニア州オレンジ郡フライトン 博物館

突然乱立

日本政府は、今回の訴訟等について、日本政府が関与する事は、民間人が起こした訴訟に政府が関与する、という前例を作る事になり、場合によっては、日本国内の訴訟に外国政府が関与する余地を与えかねない、との懸念がある。

日本人は野蛮

こういった印象を世界的に植え付ける事によって、今後、日本政府が自国の利益のために、正當に強気な姿勢をたぬいた場合、すぐに「野蛮だから」「頭がおかしい」「反省がない」「過ちを繰り返している」などの誹謗中傷を浴びせやすくなる。これは外交問題に限った事ではなく、住人レベル即ち海外に暮らす日本人に対する風評被害も増加する。

反日感情を増大させるには充分過ぎるおこないであり、又日本の青少年たちが誤った歴史観を持つてしまう原因にもなる。

日本政府は、政府関与による判例を避ける姿勢である。その目的もあれば、この問題を国際的な政治問題にしたいくない、という思いもあるだろう。

いわば、この問題は、民間での決着が運命づけられたのかも知れない。従軍慰安婦記事を捏造し続けた朝日新聞、在米韓国系団体、中国系団体らに対して、断固たる市民運動で向かっていかなければならないのはもう明白である。



慰安婦像の周辺には不審な人物たちが見え隠れしている

朝日新聞はただちに謝罪せよ